



2050年ネットゼロに向けた 計画に関する提言

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム (JYPS)

団体紹介



日本の若者の声を集約し、
政策提言として日本政府や国連
機関、市民社会に届けるための
プラットフォーム



情報発信



提言作成・手交



イベント開催・参加



気候変動に対する関心・課題意識



気候変動は単なる環境問題ではなく、人権や政治、エネルギーの問題でもあり、あらゆる人に影響を及ぼす

- 災害や高気温がもたらす高齢者・子どもへのリスク
- 増加する気候難民
- 広がる女性への暴力
- 若者を中心に広がる気候不安症

気候変動に対する関心・課題意識



私たちユースも当事者であり、今後も悪影響を受け続けるが . . .

高校生になるまで気候変動を自分事として考える機会がなかった

問題は認識しているが、自分から主体的に取り組む程ではないと思っていた

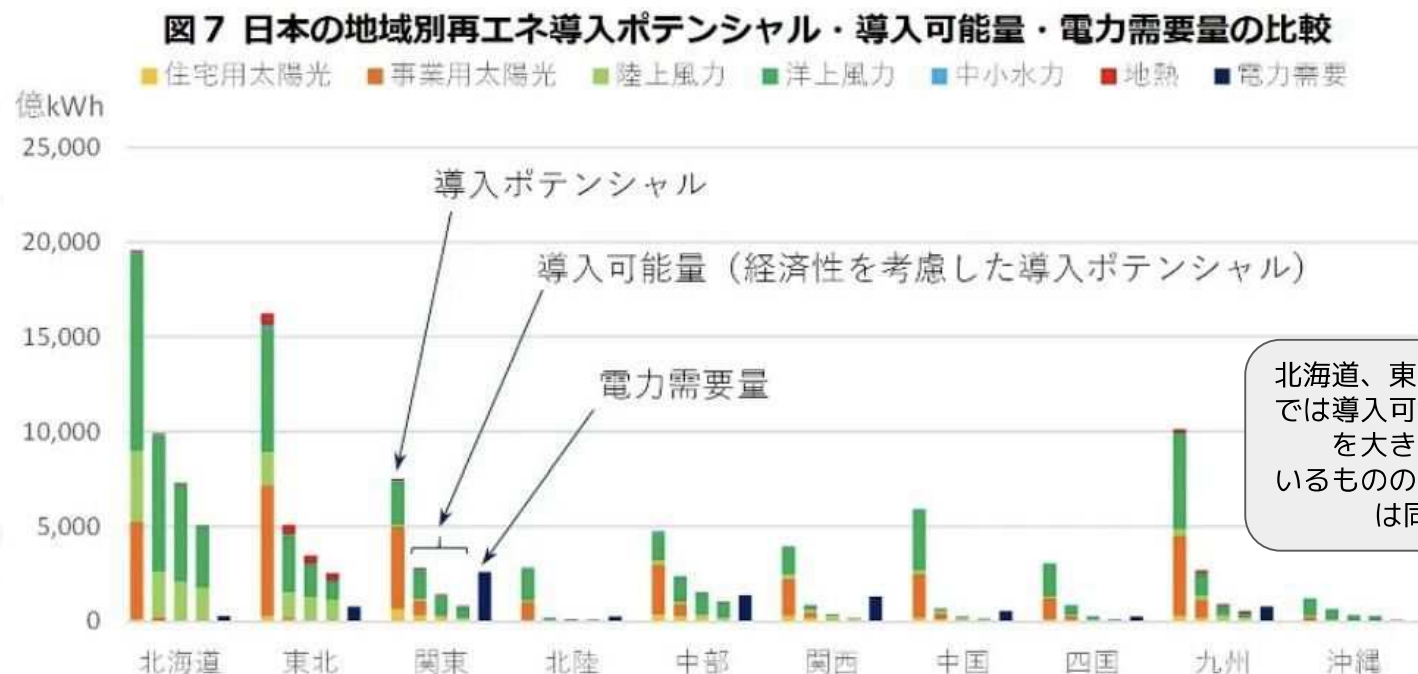
⇒気候変動を自分事として理解すること・議論や意思決定に参画することにハードル

ユースを含め 多様なステークホルダーを巻き込んだ 気候変動対策とは？

課題1：集中化したエネルギー生産

- 電力需要が高い地域と再生可能エネルギーが多く存在する地域は一致していない（図1）→再生可能エネルギーの発電施設が一部の地域に偏り、電力自給率や環境負荷について地域差が出る
- 日本の電力構成は複雑な上、地域や時期によって変動するため、一般消費者には電気の生産元を特定するのが難しい
- 再生可能エネルギーについて議論できる人が限られている

図1



出所：環境省「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務 報告書」、経済産業省電力調査統計等から推計（柴田善朗（2021）「ゼロカーボン・エネルギーの星：再生可能エネルギー <1>再エネはどこにでもある？」より）

提言1：エネルギーの地域分散・地産地消

- 環境負荷や経済的負担に対する懸念など、地域住民の声をしっかり聞いた上で、各地域の特性を活かした発電施設の設置や系統整備による再生エネルギーの分配を進める
- 一般消費者にわかりやすい形で電力の産地証明を行い、コミュニティレベルでの電力生産・消費を促進する
- 地域レベルでも再生可能エネルギーについて専門的に議論できる人材の育成や専門家との連携強化を行う

事例１：ドイツのコミュニティ発電

- 欧米諸国の3つの原則
 1. 地域の利害関係者が再エネ事業の大半かすべてを所有している
 2. プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎を置く組織によって行われる
 3. 社会的・経済的便益の多数かすべては地域に分配される
- 市民エネルギー協同組合とシュタットベルケ(自治体から独立した地域公共サービス公社)が地域で再エネを活用し、エネルギー事業を運営
- 売電収入による経済利益やエネルギーに関連する新たな産業と雇用も創出



出所: 平沼光 (2017)「地域エネルギーの持続的活用に向けて (中) 一地域が主役のドイツの再生可能エネルギー事業: 経済循環を促す市民エネルギー協同組合とシュタットベルケ」

課題2：一部の人に限られた意思決定プロセス

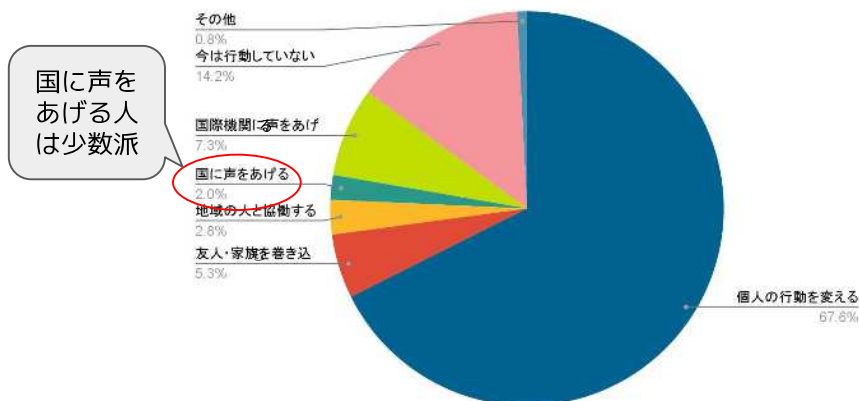


- エネルギーの議論に関わる会議体の委員は産業界や化石燃料・原発関連の機関からの委員が多く、年齢的・性的にも偏りがあるため、一般の若者などは意思決定プロセスに関われる機会が少ない（図2）
- 気候市民会議のような「気候変動」をテーマにして市民が議論できる場は、地域レベルでしか存在しない
- パブリックコメントや提言手交など国民の意見を回収するシステムはあるものの、十分に活用されていない

図2

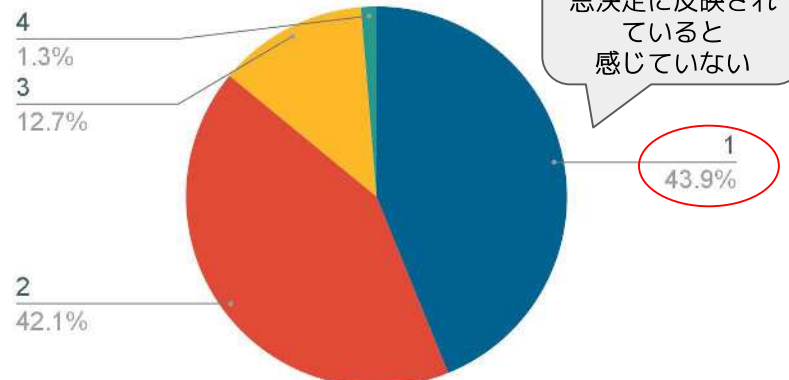
JYPSによる日本全国の若者を対象とした意識調査の結果（n=228）

Q：環境問題に対してどの程度行動を起こしていますか？（複数回答可）



Q：国や自治体などの方針が決定される時に、自分たちの意見が反映されていると感じますか？

1=[感じない], 4=[感じる]



出所: 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム (2024)「新時代のパイオニアプロジェクト調査報告書：ユース視点での日本のSDGs達成状況分析」pp.44, 52

提言2：全ての国民に開かれたプロセスの確立



- 年齢・ジェンダーバランスを考慮しながら、エネルギーの議論に関わる会議体に若者やNPOなど利害関係が少ない主体を増やし、選出理由を明示する
- 気候市民会議のほか、公に開かれた専門家・政治家との意見交換会を国主導で実施する
- 実施期間の長期化や学校で記入する機会の導入などにより、パブリックコメント制度を活用する人を増やす
- 若者やその他の主体から提言書を受け取った際は、提言をしっかりと検討したことを目に見える形で示す

事例２：世界の気候変動に関する会議・機関



出所：IDDRI(2020)

気候市民会議（世界各地）

無作為抽出によって選ばれた市民が気候変動対策について話し合う会議。2019年~20年以降、世界各地の国や地域で開催されており、フランスやイギリスでは国政レベルで開かれている。



出所：Climate Change Committee (n.d.)

気候変動委員会（イギリス）

気候変動について政府に対してアドバイスを行う独立機関。毎年、英国議会に対し気候変動対策の進捗状況の報告書を提出し、政府はこの報告書に対する返答を議会に提出する義務がある。

課題3: 未発達な環境教育・ESD

- 標準化された評価基準、十分な授業時間、教員のノウハウなどの不足により、環境教育やESDの導入が難しい
- 気候変動について一教科内に座学で学ぶ機会はあるても、分野横断的に学ぶ機会や実践的に学ぶ機会が少ない
- 学校の外や学校外の人から環境問題や気候変動について学ぶ機会が少ない

図 3

環境教育に関する教員の意識調査

Q8 地域・NPO・企業と協力・連携して良かった点は何か。
(複数回答)

半数以上が連携により「学びの質が高くなった」と回答。

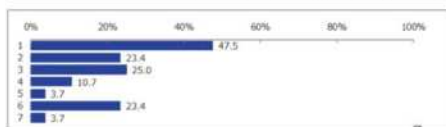
	n	%
全体	244	100.0
1 地域住民、企業・NPO等とのつながりが持てた	126	51.6
2 学びの質が高くなった	170	69.7
3 準備の時間が短縮できた	39	16.0
4 特になし	7	2.9
5 分からない	9	3.7



Q9 地域・NPO・企業と協力・連携してデメリットはありましたか。
(複数回答)

半数近くが「調整に時間・手間がかかった」と回答。

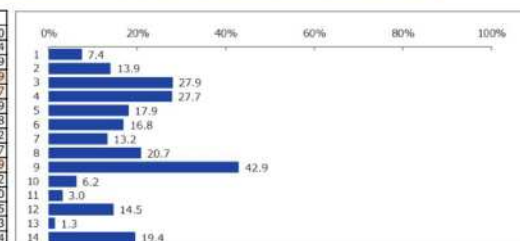
	n	%
全体	244	100.0
1 調整に時間・手間がかかった	116	47.5
2 意思疎通が難しかった。コミュニケーションがうまくいかなかった	57	23.4
3 目的や期待する成果に一致しなかった	61	25.0
4 準備が簡単でなかった。想像以上に費用がかかった	26	10.7
5 高コスト。結果が得られなかった	9	3.7
6 特になし	57	23.4
7 分からない	9	3.7



Q13 あなたが授業や学校活動で環境教育を行う際の課題は何ですか。(複数回答)

「授業時間の確保が難しい」が最も多く、次いで「適切な教材やプログラム等の準備ができない」、「カリキュラムマネジメントが難しい」という回答が多かった。

	n	%
全体	1000	100.0
1 取り上げべき環境課題が分からない	74	7.4
2 教え方や実施方法が分からない	139	13.9
3 適切な教材やプログラム等の準備ができない	279	27.9
4 カリキュラムマネジメントが難しい	277	27.7
5 外部講師探し（人材が少ない）	179	17.9
6 学習の確保し（地域に学習に適した場所・見学できる施設等が少ない）	168	16.8
7 専門的な内容を相談できるところがない	132	13.2
8 予算が少ない	207	20.7
9 授業時間の確保が難しい	429	42.9
10 安全面の確保が難しい	62	6.2
11 管理職の理解・協力が得られない	30	3.0
12 実施してみなければ分からないことが多い	145	14.5
13 その他	13	1.3
14 特になし	194	19.4



地域・NPO・企業との連携は学びの質が高くなるが、調整が難しいことがわかる

環境教育の実施にあたって、授業時間やプログラム・カリキュラムを調整するのが難しいとわかる

出所：環境省（2020）「令和2年度環境教育等に関する意識調査結果概要」pp.7,8

事例3：地域と連携したESD実践



出所：ESD推進ネットひょうご神戸 (n.d.)

ESDスタディツアープログラム (RCE兵庫-神戸)

高校生や大学生に、地域のESDの現場をボランティアとして体験するきっかけを提供するプログラム。SDGsについて分野横断的に取り組んでいる現場が提供されている。



出所：エコスタイル (n.d.)

エコの輪 環境教室 (株式会社エコスタイル)

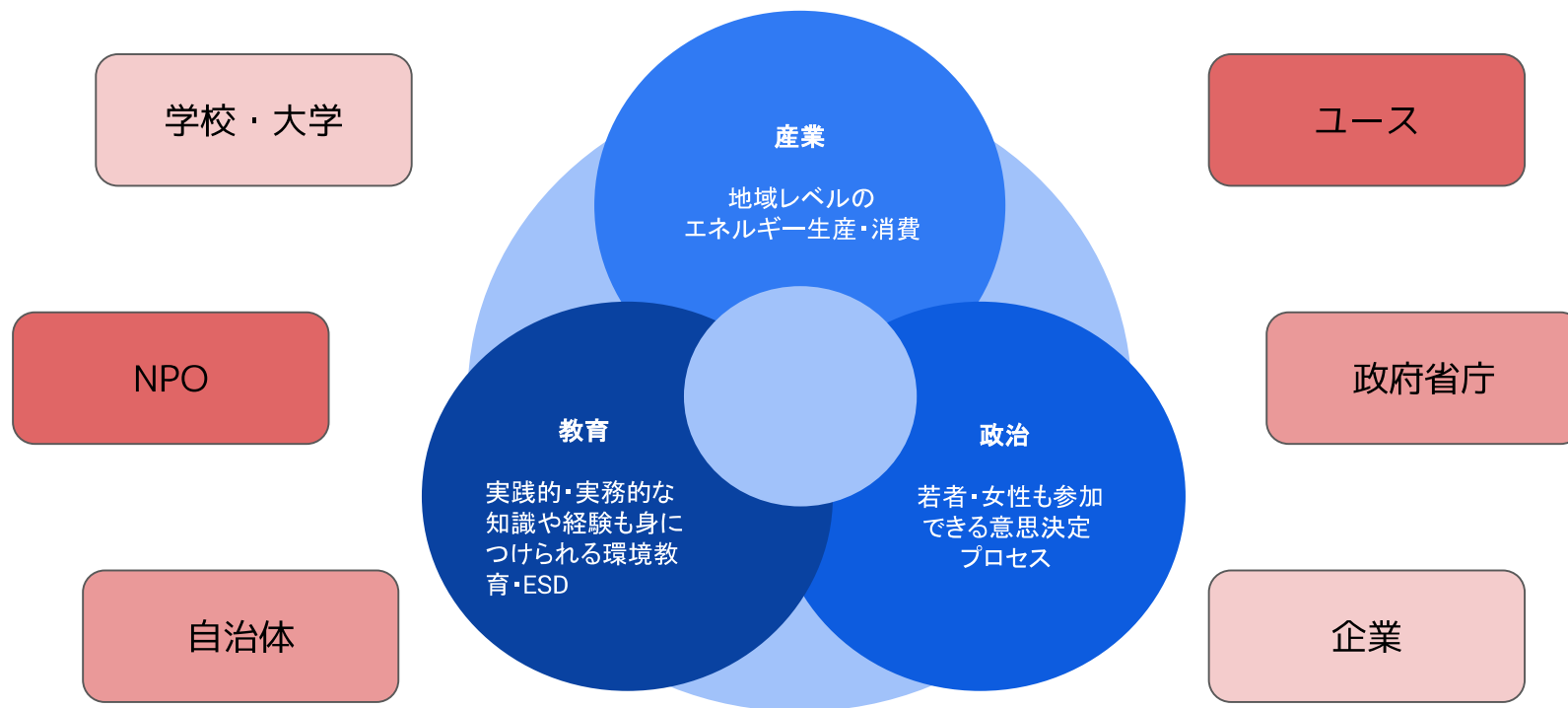
再生可能エネルギーの普及促進を展開している企業によるプログラム。全国の中学校や高校でエネルギーや環境、キャリアについての出張授業を行っている。

提言3:あらゆる場面での多面的な教育の拡充



- 標準化された評価基準の策定、フィールドワークに割ける授業時間の確保、教員の研修や育成など通じて、義務教育課程内の生徒が、主体的かつ能動的に気候変動について考えられる機会を拡充する
- 企業やNPO、ユース団体など、第三者的な視点を持ったアクターの教育への参画を促進し、学習者が気候変動について分野横断的かつ批判的に考えられるようにする
- 勉強会の開催やカーボンフットプリント表示の義務化などを通じて、学校教育外でも国民が気候変動について意識し、行動できる機会を増やす

多様なセクターで多様な主体の参画を



参考文献

- Climate Change Committee (n.d.) "About the Climate Change Committee" <https://www.theccc.org.uk/about/>
- IDDRI (2020) "The Citizens' Convention on Climate: carrying off the tricky landing of an unidentified institutional object" <https://www.iddri.org/en/publications-and-events/blog-post/citizens-convention-climate-carrying-off-tricky-landing-unidentified>
- ESD推進ネットひょうご神戸 (n.d.) 「ESDスタディツアープログラムについて」 <http://esd-tourprogram.org/about/>
- エコスタイル (n.d.) 「エコの輪 環境教室」 https://www.eco-st.co.jp/csr/econowa_esd/
- 環境省 (2020) 「令和2年度環境教育等に関する意識調査 結果概要」 <https://www.env.go.jp/content/000142836.pdf>
- 柴田善朗 (2021) 「ゼロカーボン・エネルギーの星：再生可能エネルギー < 1 > 再エネはどこにでもある？」『読売新聞オンライン』
https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckeconomy/20210608-OYT8T50020/#google_vignette
- 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム (2024) 「新時代のパイオニアプロジェクト調査報告書：ユース視点での日本のSDGs達成状況分析」
- 平沼光 (2017) 「地域エネルギーの持続的活用に向けて（中）―地域が主役のドイツの再生可能エネルギー事業：経済循環を促す市民エネルギー協同組合とシュタットベルケ」『東京財団政策研究所』
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=203>